

▶ 産業廃棄物の抑制

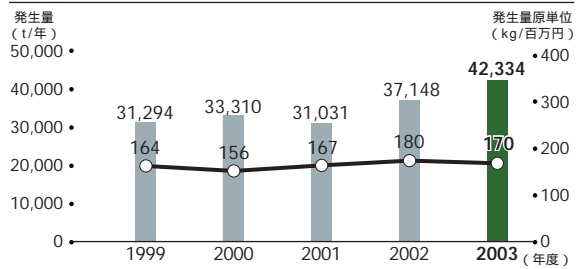
産廃再資源化率の向上と産廃原価比率の低減を目指します
 今後は総発生量の削減にも取り組みます

当社の産廃再資源化率の2003年度実績は99.2% (前年度比4.7ポイント向上)と、目標値である98%以上を達成できました。また、当社独自の指標である産廃原価比率(売上高に占める産廃そのものの材料費や加工費)においても13.8%と、2002年度より1.8ポイント改善し、2005年度目標値12%の達成に目処がつかしました。

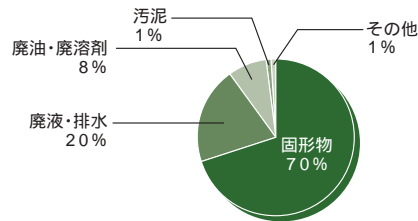
しかし、産業廃棄物の総発生量は生産の増加にともない、2002年度比で14%増加して約42,300tと過去最大量を記録しました。

そこで2004年度は、製品歩留まり向上による削減策に加えて、製法上発生するロスにまで踏み込んだ発生源対策を検討しています。

産業廃棄物の発生量



産業廃棄物発生量の内訳



▶ 産廃再資源化について

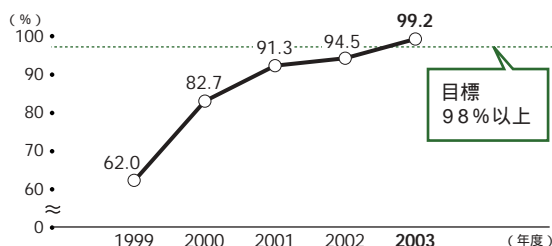
全社トータルで再資源化率99.2%を達成

産業廃棄物については、すべての事業所でゴミの分別を徹底し、有価物としてマテリアルリサイクル率の向上を図るとともに、それ以外のものについても適切に処理しています。その処理は委託先の産業廃棄物処理業者*で、サーマルリサイクルまたはマテリアルリサイクルされ、2003年度は全社トータルで再資源化率99.2%を達成しました。

焼却施設を持つ豊橋事業所では事業所内でサーマルリサイクルを行うとともに、事業所敷地内の愛知日東電工(株)において、産業廃棄物を利用して製品化するマテリアルリサイクルも実施しています。なお、事業所内で処理できない廃棄物は、他事業所と同様に委託業者先でサーマルリサイクル、またはマテリアルリサイクルされ、再資源化率は2001年度から100%を維持しています。

* 産業廃棄物処理業者の選定にあたっては徹底した現地確認によってその処理能力を厳しく精査し、選定後も年1回独自の現地確認を行っています。

再資源化率



▶ 産廃原価比率について(P.19参照)

全社目標として2005年度12%
 (2000年度比5ポイント減)を設定

産廃原価比率は当社独自の指標です。産業廃棄物を原料ロスとしてのみでなく、その加工費などを含めたロス、すなわち"産廃原価"として捉えて生産高に占める割合を示すものです。当社では2000年度から、この産廃原価の考え方を環境会計に取り入れてきました。

現在は産廃原価比率の全社目標として2005年度12%(2000年度17%)達成を目指し、事業活動の中での歩留まり向上、加工費に含まれるエネルギー削減、製造プロセスの変更など、さまざまな観点から改善を進めています。特に2004年度については発生源対策を主な課題として検討を行います。

産廃原価比率

